

第25回

法律援助を広げる 市民のつどい

～市民の裁判を受ける権利を守るために～

講演

コロナ禍が明らかにした 日本の地域社会・経済の 新しいあり方

コロナ禍で、多くの人々が、公衆衛生や医療・介護、さらに交通、物流、食品小売業、農業だけでなく、教育や文化などの仕事の重要性に気づきました。その基礎を担うのが「公共」分野で働く人々であることも明確になりました。地方自治体の役割がクローズアップされました。

また、地域社会では互いに生きるための地域内取引や連帯経済の取り組みが広がってきており、そこに新たな「アフターコロナ」社会のヒントがあるといえます。コロナ禍を機に、個々の地域において、公衆衛生・医療・福祉に留まらず、住民生活、産業や就業の状況、国土保全のあり方も統合した「地域の将来ビジョン」を現地調査に基づいてつくり、実践する取り組みが求められています。

まさに、地域の自治力が試されている時代であるといえます。

人権救済基金の説明及び事例報告

日時

2021年(令和3年)

1月23日(土) 13:30
15:00

ZOOM配信による開催

●第25回つどい
21.1.23
ウェビナー URL

[https://us02web.](https://us02web.zoom.us/j/86845402695)

[zoom.us/
j/868454
02695](https://us02web.zoom.us/j/86845402695)



●ウェビナー配信用
youtube アカウント

[https://www.youtube.](https://www.youtube.com/channel/UCXAWhdBBjAOXk4-ExHF3xiQ/featured)

[com/channel/UCXAW](https://www.youtube.com/channel/UCXAWhdBBjAOXk4-ExHF3xiQ/featured)

hdBBjA

OXk4-

ExHF3xiQ/

featured



Zoom アプリの
事前ダウンロードを推奨します
※当日の来場はご遠慮ください

参加人数 500名まで

閲覧料 無料



京都橋大学 現代ビジネス学部教授
京都大学名誉教授

おかだ ともひろ

岡田知弘

1954年富山県生まれ。京都大学大学院経済学研究科教授を経て、京都橋大学教授、京都大学名誉教授。元日本地域経済学会会長、現在、自治体問題研究所理事長。専門は地域経済学、農業経済学。

著書は、「地域づくりの経済学入門」(自治体研究社)、「公共サービスの産業化と地方自治」(自治体研究社)、「しりたいたな 全国のまちづくり(地域経済とまちづくり)」(かもがわ出版)など多数。

主催/京都弁護士会 後援/京都市・京都市・京都地方法務局・京都府社会福祉協議会・京都市社会福祉協議会・京都新聞・KBS京都・日本司法支援センター京都地方事務所



京都弁護士会
KYOTO BAR ASSOCIATION

〒604-0971 京都市中京区富小路通丸太町下ル

TEL.075-231-2378

詳しくはホームページをご覧ください

京都弁護士会

検索

